

名古屋港管理組合公報

平成15年7月1日
(火曜日)
第309号

目次 告示

○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	1
○港湾施設の使用停止	7
○名古屋港ポートビルの施設の変更	7
議会事項	
○6月定例名古屋港管理組合議会の結果	8
審議会事項	
○名古屋港審議会委員の任免	9

告示

名古屋港管理組合告示第41号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例(昭和41年名古屋港管理組合条例第12号)第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成14年10月1日から平成15年3月31までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成15年7月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区分	収益額	提供施設量
上屋運営事業	596,589,472 円	一般使用 23棟 (91,093m ²) 専用使用 21棟 (41,273m ²)
貯木場運営事業	187,569,509	一般使用 1か所 (455,450m ²) 専用使用 7か所 (995,430m ²)
荷役機械運営事業	772,504,409	13基
ひき船運営事業	583,856,971	6隻

(注) 提供施設量は、平成15年3月31日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

金城ふ頭5号上屋屋根改修工事を施行した。

イ 貯木場整備事業

木場金岡ふ頭排水ポンプ場外灯改修工事を施行した。

ウ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭北3、4号起重機用伸縮スプレッダ製造工事を施行した。

2 経理の状況

(1) 平成14年度予算に対する執行済額

区分	予算額	執行済額	備考
(収益的収入及び支出)	円	円	
施設運営事業収益	4,443,000,000	4,279,912,065	
施設運営事業費用	4,719,211,000	4,528,997,984	
(資本的収入及び支出)			
資本的収入	129,365,000	129,345,000	資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,141,384,504円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,615,939円、減債積立金181,914,189円及び過年度分損益勘定留保資金1,950,854,376円で補てんした。
資本的支出	2,279,800,000	2,270,729,504	

(2) 施設運営事業会計合計残高試算表

平成15年3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
21,978,845,248	38,210,732,730	2,073,809,789	固 定 資 産	2,500,951,891	16,231,887,482	
19,072,689,565	35,179,493,301	1,223,809,789	有 形 固 定 資 産	2,375,868,145	16,106,803,736	
226,155,683	231,239,429		無 形 固 定 資 産	5,083,746	5,083,746	
2,680,000,000	2,800,000,000	850,000,000	投 資	120,000,000	120,000,000	
1,553,333,429	18,807,596,105	6,543,352,456	流 動 資 産	7,470,178,465	17,254,262,676	
1,084,468,285	9,579,580,380	2,864,559,142	現 金 ・ 預 金	3,877,344,760	8,495,112,095	
419,492,162	6,946,663,804	2,956,112,602	未 収 金	2,864,559,142	6,527,171,642	
16,722,982	23,845,764	4,555	貯 藏 品	5,518,406	7,122,782	
	2,100,000,000	600,000,000	短 期 貸 付 金	600,000,000	2,100,000,000	
32,650,000	157,506,157	122,676,157	そ の 他 流 動 資 産	122,756,157	124,856,157	
			固 定 負 債		12,743,000	12,743,000
			そ の 他 固 定 負 債		12,743,000	12,743,000
	8,590,973,801	3,948,012,873	流 動 負 債	4,305,814,482	8,989,952,927	398,979,126
	8,395,112,095	3,777,344,760	未 払 金	4,134,448,335	8,758,178,647	363,066,552
	195,861,706	170,668,113	そ の 他 流 動 負 債	171,366,147	231,774,280	35,912,574
	1,318,939,754	666,742,557	資 本 金	181,914,189	18,895,008,425	17,576,068,671
			自 己 資 本 金	181,914,189	6,613,983,515	6,613,983,515
	1,318,939,754	666,742,557	借 入 資 本 金		12,281,024,910	10,962,085,156
	363,828,378	181,914,189	剩 余 金		6,165,993,627	5,802,165,249
			資 本 剩 余 金		5,802,165,249	5,802,165,249
	363,828,378	181,914,189	利 益 剩 余 金		363,828,378	
	146,885,668	146,885,668	施 設 運 営 事 業 収 益	2,202,836,145	4,279,912,065	4,133,026,397
	146,885,102	146,885,102	營 業 収 益	2,195,755,097	4,272,319,376	4,125,434,274
	566	566	營 業 外 収 益	4,993,761	5,505,402	5,504,836
			特 別 利 益	2,087,287	2,087,287	2,087,287
4,390,803,766	4,471,759,828	3,181,933,702	施 設 運 営 事 業 費 用	80,956,062	80,956,062	
3,610,626,405	3,691,582,467	2,643,000,609	營 業 費 用	80,956,062	80,956,062	
467,943,176	467,943,176	226,698,908	營 業 外 費 用			
312,234,185	312,234,185	312,234,185	特 別 損 失			
27,922,982,443	71,910,716,264	16,742,651,234	合 计	16,742,651,234	71,910,716,264	27,922,982,443

3 平成15年度予算の概要

(1) 経営業務

各事業の収益予定額及び提供施設量は、次のとおりである。

区分	収益額	提供施設量
上屋運営事業	1,176,562,000	一般使用 23棟 (91,093m ²)
		専用使用 21棟 (41,273m ²)
貯木場運営事業	408,068,000	一般使用 1か所 (455,450m ²)
		専用使用 7か所 (995,430m ²)
荷役機械運営事業	1,374,589,000	13基
ひき船運営事業	1,050,072,000	6隻

(注) 面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

金城ふ頭C号上屋屋根の改修を行うものである。

イ 荷役機械整備事業

飛島ふ頭変電所中央監視装置の改修を行うものである。

(3) 平成15年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算

(総則)

第1条 平成15年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	施設	事項	備考
事業量	上屋 44棟	一般使用許可面積 平方メートル 91,093	
		専用使用許可面積 平方メートル 41,273	
	貯木場 8か所	一般使用許可面積 平方メートル 455,450	
		専用使用許可面積 平方メートル 995,430	
	荷役機械 13基	使用時間 時間 14,236	
	ひき船 6隻	使用時間 時間 9,368	
	施設の維持補修及び施設の増補・改良工事	施設維持補修工事及び上屋等整備工事 千円 322,500	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款 施設運営事業	収益	4,102,000千円
第1項 営業	収益	4,097,485千円
第2項 営業外	収益	4,495千円
第3項 特別	利益	20千円
支出		
第1款 施設運営事業	費用	4,095,000千円
第1項 営業	費用	3,615,617千円
第2項 営業外	費用	469,363千円
第3項 特別	損失	20千円
第4項 予備	費用	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,235,570千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,228,570千円で補てんするものとする。)。

収入			
第1款	資本的	収入	300,030千円
第1項	固定資産売却代金		10千円
第2項	寄附金		10千円
第3項	貸付金返還金		300,000千円
第4項	その他の資本的収入		10千円
支出			
第1款	資本的	支出	1,535,600千円
第1項	建設改良費		155,500千円
第2項	固定資産購入費		1,556千円
第3項	企業債償還金		1,378,544千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 599,165千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

名古屋港管理組合埋立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中の収入は、受取利息、埋立地貸付料等による93,442,584円である。

これに対する支出は、一般管理費、維持修繕費、一般会計負担金等の257,131,200円である。

(2) 造成事業

ア 南部地区事業

この期間における事業の概要は、天白埋立地内において道路の整備を行った。

イ 西部地区事業

この期間における事業の概要は、西部第1貯木場において埋立、護岸の整備、西部第7貯木場跡地において道路等の整備及び西部第2貯木場において埋立整備を行った。

ウ 南5区事業

この期間における事業の概要は、南5区第2期計画のための現況調査等を行った。

2 経理の状況

(1) 平成14年度予算に対する執行済額

区分	予算額	執行済額	備考
(収益的収入及び支出)	円	円	
埋立事業収益	153,010,000	180,497,063	
埋立事業費用	507,990,000	471,905,313	
(資本的収入及び支出)			
資本的収入	5,628,000,000	5,673,242,613	
資本的支出	2,565,000,000	2,445,339,099	

(2) 埋立事業会計合計残高試算表

平成15年3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
101,233,569	105,880,586	100,000,000	固 定 資 産	623,642	4,647,017	
1,233,569	5,880,586		有 形 固 定 資 產	623,642	4,647,017	
100,000,000	100,000,000	100,000,000	投 資			
71,375,461,484	104,858,909,306	1,322,752,712	土 地 造 成	586,729,311	33,483,447,822	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
70,588,781,706	104,072,229,528	1,322,752,712	未 成 土 地	586,729,311	33,483,447,822	
6,955,544,343	18,275,083,022	12,360,006,812	流 動 資 產	8,594,445,465	11,319,538,679	
6,517,519,149	10,167,291,561	5,829,146,074	現 金 ・ 預 金	1,952,469,788	3,649,772,412	
414,194,514	7,270,987,178	5,827,934,935	未 収 金	5,829,146,074	6,856,792,664	
240,680	504,680	240,000	貯 藏 品	120,000	264,000	
	600,000,000	600,000,000	短 期 貸 付 金	600,000,000	600,000,000	
23,590,000	196,046,000	67,461,000	前 払 金	172,456,000	172,456,000	
	40,253,603	35,224,803	そ の 他 流 動 資 產	40,253,603	40,253,603	
	2,000	2,000	固 定 負 債	3,840,323,155	34,675,561,671	34,675,559,671
			前 受 金	3,834,179,155	34,653,554,671	34,653,554,671
	2,000	2,000	そ の 他 固 定 負 債	6,144,000	22,007,000	22,005,000
3,625,151,027	1,911,098,411		流 動 負 債	2,511,623,978	4,301,088,609	675,937,582
3,549,772,412	1,852,469,788		未 払 金	2,452,479,827	4,153,723,678	603,951,266
75,378,615	58,628,623		そ の 他 流 動 負 債	59,144,151	147,364,931	71,986,316
752,402,000	376,197,000		資 本 金	700,000,000	42,595,833,190	41,843,431,190
			自 己 資 本 金		31,933,437,190	31,933,437,190
752,402,000	376,197,000		借 入 資 本 金	700,000,000	10,662,396,000	9,909,994,000
511,457,818			剩 余 金		2,009,626,638	1,498,168,820
			資 本 剩 余 金			3,108,894
255,728,909			利 益 剩 余 金			3,108,894
255,728,909			欠 損 金			1,750,788,835
1,346,346	1,346,346		埋 立 事 業 収 益	94,788,930	180,497,110	179,150,764
1,346,346	1,346,346		營 業 外 収 益	94,788,930	180,497,110	179,150,764
440,008,631	446,065,364	263,187,933	埋 立 事 業 費 用	6,056,733	6,056,733	
429,779,731	435,836,464	263,187,933	營 業 費 用	6,056,733	6,056,733	
10,228,900	10,228,900		營 業 外 費 用			
78,872,248,027	128,576,297,469	16,334,591,214	合 计	16,334,591,214	128,576,297,469	78,872,248,027

3 平成15年度予算の概要

(1) 経営業務

埋立事業収益は、受取利息、埋立地貸付料等で205,000千円を予定している。

埋立事業費用は、一般管理に要する費用である一般管理費、清算地区施設の維持補修に要する費用である維持補修費、共通経費等一般会計への負担金である一般会計負担金等で451,000千円を予定している。

(2) 造成事業

南部地区においては、前年度に引き続き天白埋立地内の用地維持等を予定している。

西部地区においては、前年度に引き続き西部第1貯木場及び西部第2貯木場の埋立、護岸整備等を予定している。

南5区については、南5区第2期計画のための現況調査等を予定している。

(3) 平成15年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算

(総 則)

第1条 平成15年度名古屋港管理組合埋立事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

埋立土量 255,000立方メートル

護岸整備 1,350メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 埋立事業 収 益		205,000千円	
第1項 営業外 収 益		204,970千円	
第2項 特別利 益		30千円	
	支	出	
第1款 埋立事業 費 用		451,000千円	
第1項 営業 費 用		428,038千円	
第2項 営業外 費 用		12,932千円	
第3項 特別損 失		30千円	
第4項 予備 費		10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,395,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的 収 入		1,603,000千円	
第1項 企業債		700,000千円	
第2項 埋立事業 収 入		118,819千円	
第3項 雜 収 入		784,181千円	
	支	出	
第1款 資本的 支 出		3,998,000千円	
第1項 南部地区埋立事業費		33,200千円	
第2項 西部地区埋立事業費		877,900千円	
第3項 南5区埋立事業費		110,600千円	
第4項 総係費		222,173千円	
第5項 企業債費		1,037,308千円	
第6項 他会計貸付金		1,700,000千円	
第7項 雜支出		6,819千円	
第8項 予備費		10,000千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
西部地区埋立整備費	平成16年度	397,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 埋立整備事業

限 度 額 700,000千円

起債の方法 普通貸借又は債券発行

利 率 8.5%以内

償還の方法 政府資金について融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて25年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、手当及び法定福利費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 445,809千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,500千円と定める。

名古屋港管理組合告示第42号

次の港湾施設は、平成15年6月16日から当分の間、使用を停止した。

平成15年7月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

施設の種類 上屋附属詰所

区画を定めた上屋附属詰所

名 称 (括弧内は、その略称)	使用区分	等級	位 置	面 積	構 造	区 画		
						名 称	位 置	面 積
稻永ふ頭北4号上屋 附 属 詰 所 (稻北4号)	一般使用	級 2	名古屋市 港区潮風町	平方メートル 21	コンクリート ブロック造り	A	稻永ふ頭北4号上屋 西側隣接北部分	平方メートル 21

名古屋港管理組合告示第43号

次の名古屋ポートビル施設は、平成15年4月1日から次のとおり変更した。

平成15年7月1日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

変更前

(1) 1日につき1回1台を利用する駐車場

名 称 (略 称)	位 置	面 積
ガーデンふ頭東駐車場(ガ一東)	名古屋市港区港町地内	3,058m ²

(2) 1月1台を利用する駐車場(普通自動車に限る。)

イ 利用日指定の駐車場

名 称 (略 称)	駐車場の種類	位 置	有効収容台数	面 積
ガーデンふ頭 東 駐 車 場 (ガ一東)	その他の 駐 車 場	一種	名古屋市港区港町地内	116台

変更後

(1) 1日につき1回1台を利用単位とする駐車場

名 称 (略 称)	位 置	面 積
ガーデンふ頭東駐車場（ガー東）	名古屋市港区港町地内	4,158m ²

(2) 1月1台を利用単位とする駐車場（普通自動車に限る。）

イ 利用日指定の駐車場

名 称 (略 称)	駐車場の種類	位 置	有効収容台数	面 積	
ガーデンふ頭 東 駐 車 場 (ガーデン)	その他の 駐 車 場	一種	名古屋市港区港町地内	150台	4,158m ²

議 会 事 項

6月11日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。

付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 議長選挙
坂崎 己代治 議員当選
- 2 副議長選挙
松山 登 議員当選
- 3 常任委員会委員の選任
企画総務委員会

富	田	昭	雄
浅	井	喜	代治
と	勝	之	
ば	のり	こ	
伊	藤	彦	文
久	忠	一	彦
渡	浩	明	正
ひ	房	徳	徹
ざ	孝	学	学
わ	け	平	平
西	村	正	治
山	口	登	通
長	坂	一	重
加	藤	裕	夫
寺	西	隆	夫
久	野	精	喜
坂	崎	三	已
中	川	信	代
加	藤	康	行
熊	田	隆	行
吉	田	精	雄
加	藤	三	登
小	原	信	
久	田	康	
原	田	隆	
岩	田	和	
小	木	良	
木	曾	文	
山	本	江	
早	川	瀬	
江	口	知	
村	瀬	俊	
倉	知	彦	
松	山	登	

港営建設委員会

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

企画総務委員会 委員長 ひざわ 孝彦
副委員長 富田 昭雄
港営建設委員会 委員長 原田 信夫
副委員長 吉田 隆一

- 4 監査委員選任の同意について（組合議会議員）同意
5 監査委員選任の同意について（愛知県監査委員）同意
6 名古屋港水族館特別委員会設置について 可 決
閉会中継続調査
7 同特別委員会委員の選任

川 貴 元
田 昭 雄
井 喜代治
藤 勝 之
加 一 登
ば のりこ
伊 忠彦
熊 裕通文
久 浩 一
保 房 一
渡 隆 彦
吉 田 重夫
ひざわ 喜明正
加 孝 じ
藤 精
小 三
久 けん
西 信
原 隆
岩 田 和
山 口 康
長 坂 康
小 木 曾
山 本 行
早 川 雄
江 口 徹
村 瀬 學
加 藤 彦
寺 西 平
倉 知 浩
久 野 登
松 山 登
坂 崎 已代治

なお、委員長及び副委員長は、特別委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

委員長 坂崎 已代治
副委員長 松山 登

- 8 各常任委員会における閉会中の継続調査について 可 決
9 議員派遣について 可 決

審議会事項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

新家正義（5月31日）
岡田年弘（同）
鶴迫正人（同）

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

西村眞（6月16日）
一見昌幸（同）
松浦和行（同）

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合